

第二回日中韓防災担当閣僚級会合

共同声明（仮訳）

2011 年 10 月 28 日 中国、北京

我々日中韓防災担当閣僚は、2011 年 10 月 28 日、中国・北京において第二回日中韓防災担当閣僚級会合を開催した。我々は第一回日中韓防災担当閣僚級会合以降に達成した建設的な成果を集約すると共に、中国、日本、韓国による第四回日中韓首脳会談での首脳宣言により提示された要求を改めて確認する。また 3 か国の防災分野において実地的な協力体制をより促進すべく、具体的な協力方法及び将来における協調の可能性を提案する。

北東アジアにおける自然災害の悪化状況に直面し、あらゆる災害との長い戦いの中で 3 か国が蓄積してきた多くの経験と実践が我々の共通の財産であるということ、また、互いから学ぶこと、互いの足りない部分を補うことが 3 か国の経済成長、人々の幸福、持続可能な社会の発展につながるということを我々は深く認識した。

この 2 年間、日本、中国、韓国の協力的な枠組みのもとで、防災における協力体制はより実地的になってきており、穏やかな発展傾向にある。共同の努力と協調された災害対応を通じてのみ、災害リスクを効果的に減少させ、災害による損失を最小限に抑え、共通の利益を国と国民にもたらすことができるということを我々は再確認した。

以上のことを踏まえて、我々は今後、以下の分野での協力体制を強化することを確認した。

相互訪問、交流制度の確立

- 1 防災分野における包括的で実務的な協力体制と交流のため、2 年に 1 度、3 か国が原則持ち回りで防災担当閣僚級会合を開催する。また、関係高級実務者 / 専門家会合を適切な間隔で開催する。
- 2 被災地への共同訪問制度を徐々に確立する。被災地の復旧と復興に配慮しつつ、防災・復旧・復興の経験共有のため、政府の防災担当者及び専門家を被災地に招へいする。

情報と技術の共有促進

- 1 互いの国の経験を学び、利用するため、既存の情報ネットワーク基盤を通じた防災についての法、規制、体制及び政策についての情報を共有する。
- 2 2008 年 5 月 12 日に中国で発生した汶川（四川）大地震、2011 年 3 月 11 日に日本で発生した東日本大震災及びその他の大規模な自然災害に焦点を当て、

アジア地域での深刻な災害の発生原因、災害リスク、災害応急政策を含む、大災害についての研究成果を共有し、3 か国の中で災害予防体制を向上させる。

- 3 国内で発生した大規模な自然災害についての情報を、周期的に発生する災害と同様に、政府のウェブサイトを通じタイムリーに公開する。
- 4 緊急連絡体制を確立するとともに、24 時間連絡窓口を指定し、連絡ルートを明確にし、災害発生後の迅速で効果的な情報共有体制を確保する。

災害軽減と災害救援活動における能力向上のための協力強化

- 1 既存の国内または国際訓練機関により 3 か国間で防災担当職員の訓練（地理空間技術における防災・減災のための応用技術の訓練を含む）を実施する。
- 2 国の法律に照らし、また国際的な慣習を尊重し、大規模な自然災害発生時の救援隊と救援物資の派遣、提供と受入れの手順を検討し、向上させる。
- 3 被災地での救援・救助活動に関する国際的な経験と実践を生かし、災害救助と住民保護のため被災地における 3 か国の効果的な協力体制確立の可能性について研究する。
- 4 3 か国間で既存の連絡経路を通じ衛星による災害監視を強化するとともに災害軽減のための地理空間データを共有し、壊滅的な被害をもたらす災害のモニタリングにおいて得られた地理空間データ及び成果物を応用する。

我々は、日本、中国、韓国によって開催される第三回日中韓防災担当閣僚級会合および準備のための高級実務者 / 専門家会合を韓国で開催することについて一致した。

日本国 内閣府副大臣

後藤 斎

中華人民共和国 民政部副部長

羅 平飛

大韓民国 消防防災庁長

李 起桓

2011 年 10 月 28 日 中国 北京にて三者により署名（正本：英語）